

IN THE UNITED STATES PATENT AND TRADEMARK OFFICE

In re Application of

Chinmoy PAL et al.

Serial No.: 10/790,227

Filed: March 2, 2004

For: VEHICLE HEADREST APPARATUS

CLAIM FOR PRIORITY UNDER 35 U.S.C. §119

The Assistant Commissioner of Patents Washington, DC 20231

Sir:

Under the provisions of 35 U.S.C. §119, Applicants file herewith a certified copy of Japanese Application No. 2003-103065, filed April 7, 2003, in accordance with the International Convention for the Protection of Industrial Property, 53 Stat. 1748. Applicants hereby claim priority under 35 U.S.C. §119 in accordance with the International Convention for the Protection of Industrial Property, 53 Stat. 1748.

Respectfully submitted,

David L. Tarnoff Attorney of Record Reg. No. 32,383

SHINJYU GLOBAL IP COUNSELORS, LLP 1233 Twentieth Street, NW, Suite 700 Washington, DC 20036

(202)-293-0444

Dated: 3-16-04

G:\03-MAR04-MSM\NS-US045020 Claim for Priority.doc

日本国特許庁 JAPAN PATENT OFFICE

別紙添付の書類に記載されている事項は下記の出願書類に記載されている事項と同一であることを証明する。

This is to certify that the annexed is a true copy of the following application as filed with this Office.

出 願 年 月 日
Date of Application:

2003年 4月 7日

出 願 番 号 Application Number:

特願2003-103065

[ST. 10/C]:

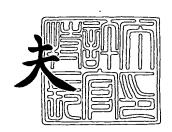
[JP2003-103065]

出 願 人
Applicant(s):

日産自動車株式会社

2004年 3月 4日

特許庁長官 Commissioner, Japan Patent Office 今井康



【書類名】

特許願

【整理番号】

NM02-03020

【提出日】

平成15年 4月 7日

【あて先】

特許庁長官殿

【国際特許分類】

A47C 7/38

B60N 2/48

【発明者】

【住所又は居所】

神奈川県横浜市神奈川区宝町2番地 日産自動車株式会

社内

【氏名】

チンモイ パル

【発明者】

【住所又は居所】

神奈川県横浜市神奈川区宝町2番地 日産自動車株式会

社内

【氏名】

小林 泉

【特許出願人】

【識別番号】

000003997

【氏名又は名称】

日産自動車株式会社

【代理人】

【識別番号】

100083806

【弁理士】

【氏名又は名称】 三好 秀和

【電話番号】

03-3504-3075

【選任した代理人】

【識別番号】

100068342

【弁理士】

【氏名又は名称】 三好 保男

【選任した代理人】

【識別番号】

100100712

【弁理士】

【氏名又は名称】 岩▲崎▼ 幸邦

【選任した代理人】

【識別番号】 100087365

【弁理士】

【氏名又は名称】 栗原 彰

【選任した代理人】

【識別番号】

100100929

【弁理士】

【氏名又は名称】 川又 澄雄

【選任した代理人】

【識別番号】

100095500

【弁理士】

【氏名又は名称】 伊藤 正和

【選任した代理人】

【識別番号】

100101247

【弁理士】

【氏名又は名称】 高橋 俊一

【選任した代理人】

【識別番号】

100098327

【弁理士】

【氏名又は名称】 高松 俊雄

【手数料の表示】

【予納台帳番号】 001982

【納付金額】

21,000円

【提出物件の目録】

【物件名】

明細書 1

【物件名】 図面 1

【物件名】 要約書 1

【包括委任状番号】 9707400

【プルーフの要否】 要

【書類名】 明細書

【発明の名称】 車両用ヘッドレスト装置

【特許請求の範囲】

【請求項1】 着座乗員の頭部を支持するヘッドレスト本体を、シートバックの上端部にステーを介して装着した車両用ヘッドレスト装置において、

ヘッドレスト本体を左右方向の略中央部で分割して、その分割端部とは反対側端部を前記ステーに対して車両前方に展開可能に取り付けた左,右ヘッドレスト部材と、

前記左、右ヘッドレスト部材の分割端部に跨って取り付けた頭部拘束部材と、 前記左、右ヘッドレスト部材をステーに対して上昇方向および回動方向に付勢 する回動押上げ機構と、

前記左、右ヘッドレスト部材に展開方向の補助付勢力を付加する回動補助力付加手段と、

前記左、右ヘッドレスト部材を前記回動押上げ機構および前記回動補助力付加 手段の付勢力に抗して初期位置に保持するロック手段と、

車両の後面衝突を検知して前記ロック手段をロック解除する制御手段と、を備 えたことを特徴とする車両用ヘッドレスト装置。

【請求項2】 回動補助力付加手段は、左、右ヘッドレスト部材と、この左、右ヘッドレスト部材の車両後方に位置してステー側に固定した保持板と、の間に圧縮状態で介装した軟質発泡体であることを特徴とする請求項1に記載の車両用ヘッドレスト装置。

【請求項3】 軟質発泡体は、ウレタンであることを特徴とする請求項2に 記載の車両用ヘッドレスト装置。

【請求項4】 軟質発泡体は、左、右ヘッドレスト部材の回動完了状態で前 記頭部拘束部材を広い面で略均一に後方から支持することを特徴とする請求項2 または3に記載の車両用ヘッドレスト装置。

【請求項5】 軟質発泡体は、これが左、右ヘッドレスト部材に対向する車両前方両側部に車両後方に後退する傾斜面を設けて平面くさび状に形成したことを特徴とする請求項2~4のいずれか1つに記載の車両用ヘッドレスト装置。

【請求項6】 回動補助力付加手段は、前記左,右ヘッドレスト部材をステーにそれぞれ回動可能に支持する左,右支持体間に跨って、これら左,右支持体に左,右ヘッドレスト部材の展開方向の回転力を付加するように引張り状態で取り付けた弾力部材であることを特徴とする請求項1に記載の車両用ヘッドレスト装置。

【請求項7】 弾力部材は、引張りコイルばねであることを特徴とする請求項6に記載の車両用ヘッドレスト装置。

【請求項8】 弾力部材は、帯状若しくはひも状のゴムであることを特徴と する請求項6に記載の車両用ヘッドレスト装置。

【発明の詳細な説明】

 $[0\ 0\ 0\ 1]$

【発明の属する技術分野】

本発明は、自動車などの車両に用いられる車両用へッドレスト装置に関する。

[0002]

【従来の技術】

従来の自動車のシートバックとしては、車両の後面衝突時に着座乗員の頭部を 保護するようになったものがあり、例えば、車両の後面衝突時に着座乗員に作用 する慣性による動的荷重をシートバックが受け、これによって変位する部材の動 きをヘッドレスト支持アームに伝えて、ヘッドレスト本体を車両前方に移動し、 もって着座乗員の頭部が大きく後方移動するのを阻止できるようにしてある(例 えば、特許文献1参照。)。

[0003]

また、これとは別に車両の後面衝突時に、シートバックに内蔵したセンサーが 着座乗員の慣性力で強く押されることにより、ヘッドレスト本体に内蔵されたエ アバッグを膨張させることにより、着座乗員のけい部とヘッドレスト本体との間 に空間が存在しても、頭部が後方に移動するのを防止できるようになったものが ある(例えば、特許文献 2 参照。)。

[0004]

【特許文献1】

特開平7-291005号公報(第3頁、第6図)

[0005]

【特許文献2】

実開平6-59163号公報(第7頁、第1図)

[0006]

【発明が解決しようとする課題】

しかしながら、前者(特許文献1)のシートバックは着座乗員の慣性力を利用 してヘッドレストを作動させるものであって、乗員の車両後方への変位が大きく なった時点で、始めてヘッドレスト本体が車両前方に移動されるものであるため 、衝突直後の変位量が少ない時点ではヘッドレスト本体を十分に前方移動させる ことができず、結果的に迅速な対応ができないため乗員が前傾姿勢をとっていた 場合はヘッドレストによる拘束が遅れ乗員頭部の拘束効果が低減されてしまう。

$[0\ 0\ 0\ 7\]$

また、後者(特許文献2)のエアバッグを用いるヘッドレストでは、着座乗員の耳元でエアバッグを展開させる際の爆発音が発生することになり、着座乗員の耳への負担が大きくなる恐れがある。

[0008]

そこで、本発明は車両の後面衝突を検知してヘッドレスト本体のみを車両前方に押し出すことにより、後面衝突時に着座乗員の慣性力を利用すること無く着座乗員の頭部を確実かつ迅速に拘束することができる車両用ヘッドレスト装置を提供するものである。

[0009]

【課題を解決するための手段】

本発明の車両用ヘッドレスト装置にあっては、ヘッドレスト本体を左右方向の略中央部で分割した左、右ヘッドレスト部材を、その分割端部とは反対側端部をステーに対して展開可能に取り付けて車両前方に回動可能とし、その左、右ヘッドレスト部材の分割端部に跨って頭部拘束部材を取り付けるとともに、これら左、右ヘッドレスト部材を回動押上げ機構を介してステーに対して上昇方向および回動方向に付勢し、かつ、この回動押上げ機構の回動付勢力に加えて、左、右へ

ッドレスト部材に展開方向の補助付勢力を付加する回動補助力付加手段を設け、 そして、前記左、右ヘッドレスト部材をロック手段によって回動押上げ機構およ び回動補助力付加手段の付勢力に抗して初期位置に保持しておき、車両の後面衝 突時に制御手段がこれを検知して前記ロック手段をロック解除することを特徴と している。

[0010]

【発明の効果】

本発明によれば、ヘッドレスト本体の左、右ヘッドレスト部材は、ロック手段によって初期位置に保持された状態で、回動押上げ機構および回動補助力付加手段により車両前方に回動付勢されており、車両の後面衝突時には、制御手段によって前記ロック手段がロック解除されることにより、前記左、右ヘッドレスト部材は車両前方に展開して頭部拘束部材を車両前方に押し出し、後方に移動しようとする乗員頭部を拘束することができる。

$[0\ 0\ 1\ 1]$

従って、ヘッドレスト本体を全体的に押し出す場合に比較して、頭部拘束部材のみの迅速かつ確実な押し出しが可能となり、かつ、後面衝突が着座乗員の慣性による荷重変動の検知ではないため、乗員頭部のいち早い拘束が可能となる。

[0012]

このとき、左、右ヘッドレスト部材には、前記回動押上げ機構による回動力に加えて前記回動補助力付加手段による展開方向の補助付勢力を付加してあるため、左、右ヘッドレスト部材の展開速度が大きくなって頭部拘束部材と乗員頭部との初期接触時間が短くなり、ひいては、乗員頭部をより迅速に拘束することができる。

[0013]

【発明の実施の形態】

以下、本発明の実施形態を図面と共に詳述する。

[0 0 1 4]

図1から図11は本発明にかかる車両用ヘッドレスト装置の第1実施形態を示し、図1は初期状態にあるヘッドレスト本体を頭部拘束部材を取り外して正面方

向から見た斜視図、図2はヘッドレスト本体の取付け状態を示す側面図、図3はヘッドレスト本体を正面方向から見た分解斜視図、図4はヘッドレスト本体の組付け状態を示す背面方向から見た透視斜視図、図5はロック手段の作動を(a)~(d)に順を追って示す説明図、図6は作動状態にあるヘッドレスト本体を正面方向から見た透視斜視図、図7は後面衝突後の作動完了状態を示すヘッドレスト本体の側面図、図8は後面衝突直後の作動完了状態にあるヘッドレスト本体を透視して示す平面図、図9は固定機構の背面斜視図、図10は固定機構の要部断面図、図11は制御手段の作動システムを示す説明図である。

[0015]

本実施形態の車両用ヘッドレスト装置10は、図1,図2に示すように乗員が 着座する車両用シート100のシートバック101の上端部に設けられ、着座乗 員Cの頭部Hを支持するヘッドレスト本体10aを1対のステー11を介して、 シートバック101の上端部に左右一対設けた取付穴101aに上下位置調節可 能に装着してある。

[0016]

1対のステー11は、それぞれの下端部間に跨って結合した連結部材11aを 介して一体化され、この連結部材11aから上方に突出された部分に前記ヘッド レスト本体10aが取り付けられる。

$[0\ 0\ 1\ 7]$

前記ヘッドレスト本体10aは、図1~図3に示すように、左,右ヘッドレスト部材12,13、頭部拘束部材としての前面カバー20、回動押上げ機構30 および回動補助力付加手段としての軟質発泡体70、図4に示すロック手段としてのロック機構40、図11に示す制御手段50をそれぞれ備えている。

[0018]

即ち、前記ヘッドレスト本体10aの乗員頭部Hを支持する部分は、図3に示すように左、右ヘッドレスト部材12、13の前側を前記前面カバー20で覆うとともに、左、右ヘッドレスト部材12、13の後側を背面カバー22で覆い、これら前面カバー20と背面カバー22とで囲まれた内部には、前記ロック機構40を取付けるとともに、軟質発泡体70を支持する保持板41を配置して、該

保持板41を連結部材11aに装着している。

[0019]

左,右ヘッドレスト部材12,13は、図1に示すようにヘッドレスト本体10aを左右方向の略中央部で分割して、その分割端部12a,13aとは反対側端部12b,13bを前記ステー11に対して回動押上げ機構30を介して展開(回動)可能に取り付けてある。

[0020]

前記左、右ヘッドレスト部材12,13は、上、下の横アーム14,14aと、これら上、下横アーム14,14aのそれぞれの分割端部12a,13a側を結合する縦アーム15と、反対側端部12b,13bをそれぞれステー11に展開可能に支持する左、右支持体としてのアウタシリンダー16と、によって略矩形状に形成した骨格部分を成す。

[0021]

アウタシリンダー16は、ステー11の連結部材11a寄りの外周に一体に結合したインナシリンダー17およびステー11の上端部に結合した鍔状の端板17aのそれぞれの外周に、回転自在かつ軸方向移動自在に密接嵌合してあり、アウタシリンダー16に連結した左、右ヘッドレスト部材12,13は、インナシリンダー17を中心として観音開き状に車両前方に展開可能となっている。

[0022]

前面カバー20は、図4に示すように左,右ヘッドレスト部材12,13の分割端部12a,13aに跨って相対移動可能に膜状部材21を介して取り付け、乗員頭部Hに対向した垂直面20aおよびこの垂直面20aの上側縁から後方に略直交した水平面20bの2面を設けて乗員頭部Hを支持するようになっている

[0023]

前記前面カバー20は、図3に示すように乗員頭部Hに接触する前面に撓み性能に優れた低剛性層としての前面カバー表皮23を設けるとともに、その後面に荷重伝達性に優れた高剛性層としての前面カバー芯材24を設けて、これら前面カバー表皮23と前面カバー芯材24とを一体に接着することにより多層構造と

して構成してある。

[0024]

前面カバー表皮23は、裏面にスポンジ等の緩衝材をバックリングした布によって形成する一方、前面カバー芯材24は、薄肉形成した状態で弾力性をもった自己形状保持機能に優れた材料、例えばポリカーボネートによって形成し、この 薄肉形成したポリカーボネートの前面に前記前面カバー表皮23を接着している

[0025]

前記前面カバー芯材 2 4 は、垂直面 2 0 a の中央部を乗員頭部 H の後側に略沿って凹設するとともに、その周縁部を後方に滑らかに湾曲させて、全体として緩やかな 3 次元の曲面をもって形成してある。

[0026]

前記膜状部材21は、前面カバー20の後面に設けられて、左,右ヘッドレスト部材12,13の前方への展開状態でそれぞれの分割端部12a,13aに跨って張架されるようになっている。

[0027]

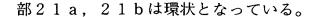
即ち、膜状部材21は、図3に示すように帯状布を環状に縫製して、その重ね合わせた長さを前面カバー芯材24の左右方向略全幅と等しく形成する一方、前面カバー芯材24の垂直面20aの略中央部に、所定間隔Lをもって1対の上下スリット24a,24bを形成してある。

[0028]

そして、膜状部材21の一端部21aを、前面カバー芯材24の後方から一方の上下スリット24bに挿通して前面カバー芯材24の前方に一旦引き出した後、その一端部21aを他方の上下スリット24aに再度挿通して前面カバー芯材24の後方に引き出してある。

[0029]

従って、膜状部材21は中央部分21cを前記1対の上下スリット24a,24b間で前面カバー芯材24の前面に配置した状態で、その両端部21a,21bが前面カバー芯材24の後面に配置され、その後面に配置したそれぞれの両端



[0030]

このとき、前記環状の膜状部材21は、上下スリット24a, 24bの挿通部分で挟み固定若しくは接着して、前面カバー芯材24に一体化される。

[0031]

そして、膜状部材21の環状となった両端部21a,21b内に、左,右ヘッドレスト部材12,13それぞれの縦アーム15を挿通してあり、左,右ヘッドレスト部材12,13の初期状態では各縦アーム15が近接されるため、膜状部材21の両端部21a,21bは、上下スリット24a,24bから前面カバー芯材24の中央側に折り畳まれた状態となり、左,右ヘッドレスト部材12,13が前方に展開した場合に、前記両端部21a,21bが上下スリット24a,24bの外側方向に緊張状態で展開されることになる。

[0032]

一方、左、右ヘッドレスト部材12,13を後方から覆う背面カバー22は、図3に示すように左、右ヘッドレスト部材12,13の側方と連結部材11aの下側を結ぶ領域から車両後方を覆うように、背面22a、両側面22b,22c および底面22dを設けて形成してあり、開放した上側部分は前記前面カバー20の水平面20bで覆うようになっている。

[0033]

背面カバー22は、ポリカーボネート等の合成樹脂によって本体部分22′を 薄肉形成し、その外側に裏側をスポンジでバックリングした布22″を接着して 覆うようになっており、背面22aから前方に複数のクリップ25を突設すると ともに、底面22dにはステー11を挿通するための1対の挿通穴26を形成し てある。

[0034]

そして、前記背面カバー22の取り付けは、底面22dの挿通穴26をゴムブッシュ26aを介してステー11の下端から挿通した後、背面22aのファスナー25を、連結部材11aに固定したロック機構40の保持板41に形成した係合穴41aに差し込むようになっている。



回動押上げ機構30は、図1に示すように左、右ヘッドレスト部材12,13をステー11に対して上昇させるリフト機構31と、このリフト機構31による上昇に伴って左、右ヘッドレスト部材12,13を車両前方に回動案内する回動機構32とを備え、リフト機構31によって左、右ヘッドレスト部材12,13を上方に付勢するとともに、回動機構32によって左、右ヘッドレスト部材12,13を車両前方に回動付勢するようになっている。

[0036]

リフト機構31は、インナシリンダー17の上端面とアウタシリンダー16の 上側部内周に一体に形成したリング状の縮径部16aとの間に、スプリング33 を縮設して構成し、このスプリング33と縮径部16aとの間には、滑りを良く するためにワッシャ34が介装される。

[0037]

従って、前記スプリング33によってアウタシリンダー16を常に上方に押し上げる付勢力を付与し、ひいては、このアウタシリンダー16に支持される左、右ヘッドレスト部材12,13に上方への付勢力を付与することになる。

[0038]

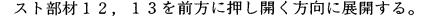
前記回動機構32は、図1に示すようにインナシリンダー17の外周に形成した螺旋溝32aと、アウタシリンダー16に装着した係合子としてのボルト32 bとによって構成してある。

[0039]

螺旋溝32は、上方に向かって左,右ヘッドレスト部材12,13を前方に展開案内する方向に傾斜し、この螺旋溝32aにボルト32bが摺動自在に係合される。

[0040]

従って、左、右ヘッドレスト部材12,13が前記リフト機構31のスプリング33によって上方に持ち上げられると、回動機構32のボルト32bはインナシリンダー17の螺旋溝32aに沿って上昇するため、結果的にボルト32bと一体となったアウタシリンダー16を図中手前側に展開、つまり左、右ヘッドレ



[0041]

このため、螺旋溝32aの溝形状、つまり傾斜角によって左,右ヘッドレスト部材12,13の展開量を予め任意に設定しておくことができ、この螺旋溝32aを備えることにより、左,右ヘッドレスト部材12,13の上昇量に対して展開量を調整できるようになっている。

[0042]

前記軟質発泡体70は、左、右ヘッドレスト部材12,13に展開方向の補助付勢力を付加する機能を有し、図1~図3に示すように、左、右ヘッドレスト部材12,13の車両後方に位置してステー側となる連結部材11aに固定した保持板41と、の間に圧縮状態で介装してある。

[0043]

この第1実施形態では、前記軟質発泡体70としてウレタン71を用い、このウレタン71を直方体状に形成して、左、右ヘッドレスト部材12、13と保持板41との間に配置する。

[0044]

ウレタン 71 は、その自然状態における車両前後方向の厚みは、図 6 ~図 8 に 示すように、左、右ヘッドレスト部材 12、13 が押し開かれて前面カバー 20 が最前方位置まで押し出された際に、この最前方位置にある前面カバー 20 に若 干の圧縮力を付加するようにしてある。

[0045]

つまり、ウレタン71によって、左,右ヘッドレスト部材12,13の展開完 了状態で前面カバー20を広い面で略均一に後方から支持するようにしてある。

[0046]

前記ロック機構40は、左、右ヘッドレスト部材12、13を回動押上げ機構30の付勢力に抗して初期位置に保持する機能を備え、図4に示すように保持板41の後面に、1対のワイヤー42、43を巻取ったギア44、このギア44に係脱するリンク45およびこのリンク45の回動を制御するソレノイド46を設

けて構成してある。

[0047]

保持板41は、図3に示すように垂直な機構取付面41bと、その下縁を水平 方向に折曲した取付フランジ41cと、によって断面L字状に形成し、その取付 フランジ41cを左、右ステー11間の連結部材11aの上面に図外のボルトを 介して結合するようになっている。

[0048]

ギア44は、中心部にワイヤー42,43を巻き取る小径のドラム44aを設けて、保持板41の機構取付面41bに回転自在に取り付けてあり、前記ワイヤー42,43の各一端部42a,43aをドラム44aに同一回転方向に巻回するとともに、一方のワイヤー42の他端部42bを左ヘッドレスト部材12のアウタシリンダー16の下端部にピン結合し、他方のワイヤー43の他端部43bを右ヘッドレスト部材13のアウタシリンダー16の下端部にピン結合してある

[0049]

ワイヤー42,43は、図1,図4に示すようにその中間部分がフレキシブルなアウタチューブ42c,43c内に挿通されてプシュプルタイプとなっており、左,右ヘッドレスト部材12,13の図1に示す初期状態、つまり非回動状態でワイヤー42,43の一端部42a,43aは、回動押上げ機構30の付勢力による緊張力が作用した状態でドラム44aに最大巻き取り状態となっている。

[0050]

リンク45は、ギア44の上方部分で基端部45aが保持板41に回動自在に 枢支され、リンク45の中間部分の基端部45a寄りに設けたラチェット45b の係合爪45cがギア44に係脱するようになっている。

[0051]

ラチェット機構45 bは、図5に示すようにワイヤー42,43がドラム44 aから巻き戻される方向の回転(反時計回り方向)に対して係合爪45 cをギア44に係合させるとともに、ワイヤー42,43をドラム44 aに巻き取る方向の回転(時計回り方向)に対して係合爪45 cをフリーにする。

[0052]

ソレノイド46は、リンク45の先端部45dに対向配置して、この先端部45dへの係脱部分46aを出没させる構造となっており、図5(a)に示すロック状態では、電流のOFF状態で係脱部分46aを突出させてリンク45の先端部45dに係合させるとともに、図5(b)に示すロック解除状態では、電流のON状態で係脱部分46aを引っ込めてリンク45の先端部45dから離脱させるようになっている。

[0053]

従って、図5(a)に示すロック状態では、ギア44と係合爪45cとの係合 状態を維持して、ワイヤー42,43の巻戻しを阻止し、ひいてはアウタシリン ダー16を、左,右ヘッドレスト部材12,13が初期状態を保持する回転位置 に維持する。

[0054]

一方、図5(b)に示すロック解除状態では、リンク45がギア44の回転力に弾かれて反時計回り方向に回動して、ギア44と係合爪45cとの係合状態を解除するため、ワイヤー42,43は自由に巻戻し状態となって、アウタシリンダー16は回動押上げ機構30によって上昇および回転し、左、右ヘッドレスト部材12,13を前方に回動しつつ持ち上げる。

[0055]

尚、前記ギア44にはワイヤー42,43の巻取り量との関係から歯部の不要部分が存在し、この不要部分のうち係合爪45cとの途中干渉による引っ掛かりを防止するための歯部切欠き部分44bを形成してある。

[0056]

ところで、前記ロック機構40は左、右ヘッドレスト部材12,13を展開させた後、再度リセットする可逆式となっており、図5(b)に示すロック解除状態から図5(c)に示すようにリンク45を時計回り方向に回動して、図5(d)に示すようにソレノイド46の係脱部分46をリンク45の先端部45dに係合する。

[0057]



そして、この係脱部分46の係合状態でギア44を回動押上げ機構30の付勢力に抗して時計回り方向に回転して、ワイヤー42,43をドラム44aに巻き取ることにより、図5(a)に示すロック機構40の初期状態にセットできるようになっている。

[0058]

制御手段50は、図11に示すように、自動車Mの後面に設けて後方車両mとの相対速度を音波などを用いて検知するVセンサー51、車体Bに加わる加速度を検知するGセンサー52、自動車Mのリアバンパーに設けて後方車両mの接触圧を検知する圧力センサー53と、これら各センサーの信号を入力するコントローラ54とで構成される。そして、このコントローラ54では前記センサー51、52、53の検出信号を基に後面衝突を検出して前記ソレノイド46に電流を印加し、前記ロック機構40を解除するようになっている。

[0059]

尚、Gセンサー52や圧力センサー53は実質的な衝突を検知する手段であるが、これら以外にも図示は省略したがタッチセンサーや歪ゲージなどを用いることができる。

[0060]

前記コントローラ18による制御は、例えば、図18に示すフローチャートに 従って実行される。

$[0\ 0\ 6\ 1]$

まず、ステップS1によってイグニッションスイッチのONによりヘッドレスト装置10を制御開始した時点では、前記ソレノイド46に印加する電流(ソレノイド駆動電流)はOFFになっている。

[0062]

この状態から次のステップS 2 では、Vセンサー 5 1 の検知信号から後方車両 mを検知するとともに、同検知信号からステップS 3 で自車Mと後方車両mとの間の相対距離 S を算出するとともに、ステップS 4 で車両M, mの相対速度 Δ V を算出する。

[0063]



[0064]

その結果、(S<Scr)と(V>Vcr)との両条件を満たすときに、後方車両mが自車Mに後面衝突することを予測し、ステップS6に進むとともに、それ以外の場合はステップS2にリターンされる。

[0065]

ステップS6では、ロック手段40のソレノイド46に本来の電流値よりも小さな電流(ソレノイド駆動予備電流)を印加し、予めソレノイド46の作動レスポンスを上げておく。

[0066]

続いて、ステップS7では、Gセンサー52や圧力センサー53若しくはタッチセンサーや歪ゲージのいずれか1つを用いて、車両Mが実際に後面衝突したことを検知し、次のステップS8で本来のソレノイド駆動電流(最大電流)をソレノイド46に印加する。これにより前記ロック機構が解除される

尚、Gセンサー52や圧力センサー53は実質的な衝突を検知する手段であるが、これら以外にも図示は省略したがタッチセンサーや歪ゲージなどを用いることができる。

[0067]

また、本実施形態では前記左、右ヘッドレスト部材12,13に、前面カバー20に作用する車両後方への押圧力に対して、これら左、右ヘッドレスト部材12,13をステー11側に固定する固定機構60を設けてある。

[0068]

即ち、固定機構60は、図1に示すように左、右ヘッドレスト部材12,13 の上下の横アーム14,14 a は、それぞれの反対側端部12b,13bをアウタシリンダー16と分離してあり、分離したこれら横アーム14,14 a を、アウタシリンダー16に結合したブラケット61にピン62を介して前後方向に回動自在に連結してある。



[0069]

そして、図9,図10に示すように下方の横アーム14aの分離側端部の後面に、アウタシリンダー16の略センター部分まで突出する係合部材63をボルト64を介して固定し、このアウタシリンダー16には係合部材63の爪63aが挿通する窓部16bを形成してある。

[0070]

一方、インナシリンダー17の外周の前記窓部16bに対応する部分には、前記係合部材63の爪63aが係合可能な複数の歯部を周方向に形成したラック65を形成する。このラック65はインナシリンダー17の全長に亘って形成してある。

[0071]

また、前記横アーム14,14 a とアウタシリンダー16 との間には、図9に示すようにスプリング66を配置し、このスプリング66によって横アーム14,14 a を前方に押圧付勢してある。

[0072]

スプリング66は、ばね鋼で形成した線材を略矩形状に形作り、その1対の対向辺をく字状に折曲して形成してあり、そのく字状の折曲部分66aを前記ピン62の前方側に係止して支点とし、一端部66bを横アーム14,14aの後方側に係止するとともに、他端部66cをアウタシリンダー16の後方側に係止し、これら両端部66b,66c間に前方への付勢力を付加するようになっている。

[0073]

従って、前記固定機構32は、スプリング66の付勢力により常時は横アーム14,14aがピン62を中心として前方に回動された状態にあって、係合部材63の爪63aはラック65から離脱した状態にあり、アウタシリンダー16はインナシリンダー17に対して自由に回転できる状態にある。

[0074]

そして、着座乗員の頭部Hが左,右ヘッドレスト部材12,13に触れるなどして、これら左,右ヘッドレスト部材12,13に後方への押圧力が作用すると



、横アーム14, 14 a はスプリング66の付勢力に抗して後方に回動し、係合部材63の爪63 a がラック65に係合することにより、アウタシリンダー16 をインナシリンダー17にロックするようになっている。

[0075]

以上の構成により本実施形態の車両用ヘッドレスト装置10にあっては、図11に示すように、車両Mが後方車両mによって後面衝突されると、これをV, G, 圧力センサー51, 52, 53や図外のタッチセンサーおよび歪ゲージなどで検知して、コントローラ54からロック機構40のソレノイド46に電流を印加して、このロック機構40をロック解除する。

[0076]

このようにロック機構 40がロック解除されると、回動押上げ機構 30によって左、右ヘッドレスト部材 12、13は、図 6 ~ 図 8 に示すように、これら左、右ヘッドレスト部材 12、13 を前方に展開しつつ上方に持ち上げる。

[0077]

すると、左、右ヘッドレスト部材12、13の前方展開によって膜状部材21 を展開して緊張させるとともに、前面カバー20を前方に向かって斜め上方に押 し出すことができ、後面衝突時の慣性力により着座乗員Cの頭部Hが後方に大き く移動するのをいち早く受け止めて拘束することができる。

[0078]

従って、左、右ヘッドレスト部材12,13を作動するにあたって、従来のように着座乗員Cの慣性による荷重変動の検知ではなく、車両Mの後面衝突を検知して左、右ヘッドレスト部材12,13および前面カバー20のみを作動させるため、着座乗員Cの体重や着座姿勢に関係無く確実かつ迅速にヘッドレスト本体10aを作動させて乗員頭部Hを拘束することができる。

[0079]

従って、ヘッドレスト本体10aを全体的に押し出す場合に比較して、前面カバー20のみの迅速かつ確実な押し出しが可能となり、かつ、後面衝突が着座乗員Cの慣性による荷重変動の検知ではないため、乗員頭部Hのいち早い拘束が可能となる。



[0080]

このとき、本実施形態にあっては左、右ヘッドレスト部材12,13に、前記回動押上げ機構30による回動力に加えてウレタン71による展開方向の補助付勢力を付加してあるため、左、右ヘッドレスト部材12,13の展開速度が大きくなって前面カバー20と乗員頭部Hとの初期接触時間が短くなり、ひいては、乗員頭部Hをより迅速に拘束することができる。

[0081]

また、この第1実施形態の車両用ヘッドレスト装置10は前記作用効果に加えて、前記ウレタン71を左,右ヘッドレスト部材12,13と、この左,右ヘッドレスト部材12,13の車両後方に位置してステー11側に固定した保持板41と、の間に圧縮状態で介装したので、左,右ヘッドレスト部材12,13の初期状態で圧縮状態にあるウレタン71の反力を保持板41によって確実に受け止めることができるため、後面衝突時にはウレタン71の圧縮力、つまり、補助付勢力を左,右ヘッドレスト部材12,13に効率良く付加することができる。

[0082]

更に、この実施形態では軟質発泡体70として圧縮率の大きなウレタン71を 用いたので、圧縮状態で左、右ヘッドレスト部材12、13と保持板41との間 に介装する際の容積率を極力小さくできるので、軟質発泡体70を設けた場合に もヘッドレスト本体10aの大型化を最小限に抑えることができる。

[0083]

また、ウレタン71は、左、右ヘッドレスト部材12、13の展開完了状態で前記前面カバー20を広い面で略均一に後方から支持したので、ウレタン71は前面カバー20の突出完了状態にあっても衝撃吸収体として機能し、前面カバー20が前方に突出して乗員頭部Hに干渉した際のパンチング力を低減することができる。

[0084]

ところで、この第1実施形態では前面カバー20の裏面をフラットに形成したが、図12の前面カバーの要部背面斜視図に示すように、前面カバー20の垂直面20aに左右方向に延びる横凹凸部27aを設けた横波形面27として形成す



るとともに、その横波形面 2 7 の後面に、上下方向に延びる縦凹凸部 2 8 a を設けた縦波形面 2 8 を設けることにより、前面カバー 2 0 の薄肉・軽量化を図りつつ曲げ剛性を高めることができる。

[0085]

図13は本発明の第2実施形態を示し、前記第1実施形態と同一構成部分に同一符号を付して重複する説明を省略して述べるものとし、図13はウレタンが自然状態にある前面カバーの背面斜視図である。

[0086]

この第2実施形態にあっては、図13に示すようにウレタン71を、これが左 ,右ヘッドレスト部材12,13に対向する車両前方両側部に車両後方に後退す る傾斜面71aを設けて平面くさび状に形成してある。

[0087]

従って、この第2実施形態の車両用ヘッドレスト装置によれば、ウレタン71が前面カバー20に対向する前面を平面くさび状に形成したので、後面衝突によって乗員頭部Hが前面カバー20に干渉する際に、より少ない面外変形によって頭部外力をウレタン71に迅速に伝達できるため、頭部Hの保護効果を更に向上することができる。

[0088]

また、この第2実施形態にあっては、前面カバー20の後面にリブ20cを設けることによって、前面カバー20の曲げ剛性を高められるようになっている。

[0089]

図14,図15は本発明の第3実施形態を示し、前記第1実施形態と同一構成部分に同一符号を付して重複する説明を省略して述べるものとし、図14は左,右ヘッドレスト部材の初期状態におけるヘッドレスト本体の透視斜視図、図15は左,右ヘッドレスト部材の展開状態におけるヘッドレスト本体の透視斜視図である。

[0090]

この第3実施形態にあっては、図14に示すように、回動補助力付加手段としての弾力部材72を、左、右ヘッドレスト部材12,13を前記左、右のアウタ



シリンダー16間に跨って、これらアウタシリンダー16に左,右ヘッドレスト 部材12,13の展開方向の回転力を付加するように引張り状態で取り付けてあ る。

[0091]

この実施形態では前記弾力部材72は、引張りコイルばねを用いて構成してある。

[0092]

即ち、この実施形態では前記引張りコイルばね73の両端部73aはフック部を備えており、この引張りコイルばね73の両端部を左、右のアウターシリンダ30に跨って配置し、その両端部をアウターシリンダ30の車両後方から外側を所定角度だけ周回するとともに、それぞれのフック部をアウターシリンダ30にビス74止めしてある。

[0093]

尚、前記引張りコイルばね73の両端部をアウターシリンダ30に周回する周回角度は、引張りコイルばね73の引張り状態で少なくとも左,右ヘッドレスト部材12,13が初期状態から展開完了するまでの回転角に設定され、ロック機構40の解除によって、図15に示すように引張りコイルばね73の引張り力によりアウターシリンダー30の回動力に補助力を付加するようになっている。

[0094]

従って、この第3実施形態の車両用ヘッドレスト装置によれば、後面衝突によってロック機構40が解除されると、左、右ヘッドレスト部材12,13に回動押上げ機構30による回動力に加えて、引張りコイルばね73による引張り力の補助付勢力を付加してあるため、第1実施形態と同様に乗員頭部Hの拘束をより迅速に行って頭部Hの保護安全性をより高めることができる。

[0095]

図16,図17は本発明の第4実施形態を示し、前記第1実施形態と同一構成部分に同一符号を付して重複する説明を省略して述べるものとし、図16は左,右ヘッドレスト部材の初期状態におけるヘッドレスト本体の透視斜視図、図17は左,右ヘッドレスト部材の展開状態におけるヘッドレスト本体の透視斜視図で

ある。

[0096]

この第4実施形態にあっては、図16に示すように前記弾力部材72に帯状の ゴム74を用いている。

[0097]

即ち、前記帯状のゴム 7 5 は、前記第3 実施形態と同様に左,右のアウターシリンダ3 0 に跨って配置し、その両端部 7 5 a をアウターシリンダ3 0 の車両後方から外側を所定角度だけ周回して、それぞれをアウターシリンダ3 0 に接着剤等を介して固定してある。

[0098]

また、この実施形態にあっても前記帯状のゴム75の両端部75aをアウターシリンダ30に周回する周回角度は、帯状のゴム75の引張り状態で少なくとも左、右ヘッドレスト部材12,13が初期状態から展開完了するまでの回転角に設定され、ロック機構40の解除によって、図17に示すように帯状のゴム75の引張り力によりアウターシリンダー30の回動力に補助力を付加するようになっている。

[0099]

従って、この第4実施形態の車両用ヘッドレスト装置によれば、後面衝突によってロック機構40が解除されると、左、右ヘッドレスト部材12、13に回動押上げ機構30による回動力に加えて、帯状のゴム75による引張り力の補助付勢力を付加してあるため、第1実施形態と同様に乗員頭部Hの拘束をより迅速に行って頭部Hの保護安全性をより高めることができる。

[0100]

尚、この実施形態では帯状のゴム74として説明したが、このゴム74は帯状に限ることなくひも状とすることもでき、また、それぞれを複数本用いることもできる。

[0101]

ところで、本発明の車両用ヘッドレスト装置10を前記第1~第4実施形態に 例をとって説明したが、これら各実施形態に限ることなく本発明の要旨を逸脱し ない範囲で各種実施形態を採ることができ、例えば、回動補助力付加手段は軟質 発泡体70であるウレタン71を用いたが、軟質発泡体としてはウレタン71に 限ることはなく、圧縮性や反力を考慮して他の軟質発泡体を用いることもでき、 また、前記回動補助力付加手段は弾力部材72である引張りコイルばね73また は帯状のゴム75に限ることなく、前面カバー20が展開する際の補助力を付加 できるばね力を有する他の弾力部材であってもよい。

【図面の簡単な説明】

【図1】

本発明の第1実施形態における初期状態にあるヘッドレスト本体を頭部拘束部 材を取り外して正面方向から見た斜視図。

[図2]

本発明の第1実施形態におけるヘッドレスト本体の取付け状態を示す側面図。

【図3】

本発明の第1実施形態におけるヘッドレスト本体を正面方向から見た分解斜視 図。

図4

本発明の第1実施形態におけるヘッドレスト本体の組付け状態を示す背面方向 から見た透視斜視図。

【図5】

本発明の第1実施形態におけるロック手段の作動を(a)~(d)に順を追って示す説明図。

【図6】

本発明の第1実施形態における作動状態にあるヘッドレスト本体を正面方向から見た透視斜視図。

図7】

本発明の第1実施形態における後面衝突後の作動完了状態を示すヘッドレスト 本体の側面図。

【図8】

本発明の第1実施形態おける後面衝突直後の作動完了状態にあるヘッドレスト

本体を透視して示す平面図。

【図9】

本発明の第1実施形態おける固定機構の背面斜視図。

【図10】

本発明の第1実施形態における固定機構の要部断面図。

【図11】

本発明の第1実施形態における制御手段の作動システムを示す説明図。

【図12】

本発明の第1実施形態における前面カバーの他の例を示す要部背面斜視図。

【図13】

本発明の第2実施形態における前面カバーの背面斜視図。

【図14】

本発明の第3実施形態における左,右ヘッドレスト部材の初期状態におけるヘッドレスト本体の透視斜視図。

【図15】

本発明の第3実施形態における左,右ヘッドレスト部材の展開状態におけるヘッドレスト本体の透視斜視図。

[図16]

本発明の第4実施形態における左,右ヘッドレスト部材の初期状態におけるヘッドレスト本体の透視斜視図。

【図17】

本発明の第4実施形態における左,右ヘッドレスト部材の展開状態におけるヘッドレスト本体の透視斜視図。

【図18】

本発明の第1実施形態におけるロック手段の制御フローを示す説明図。

【図19】

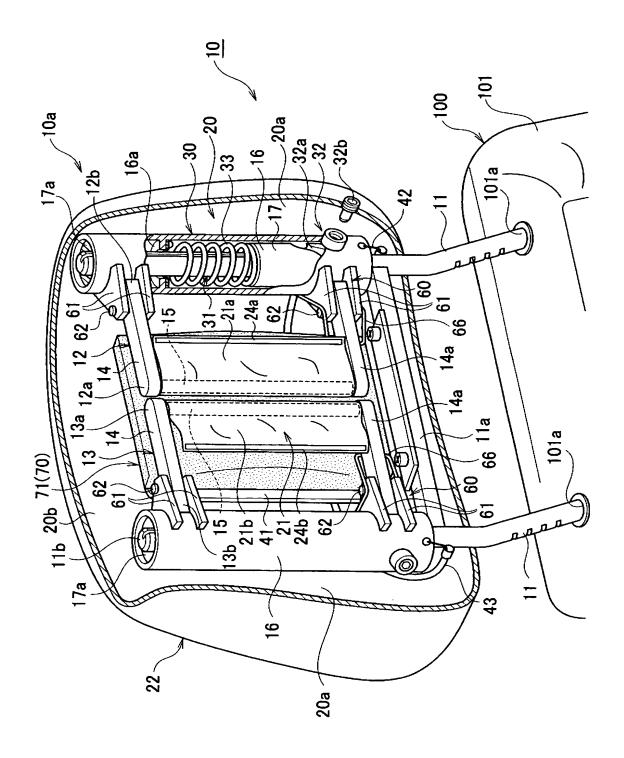
本発明の第1実施形態におけるロック手段のロック解除する領域を相対距離と 相対速度との関係で示す説明図。

【符号の説明】

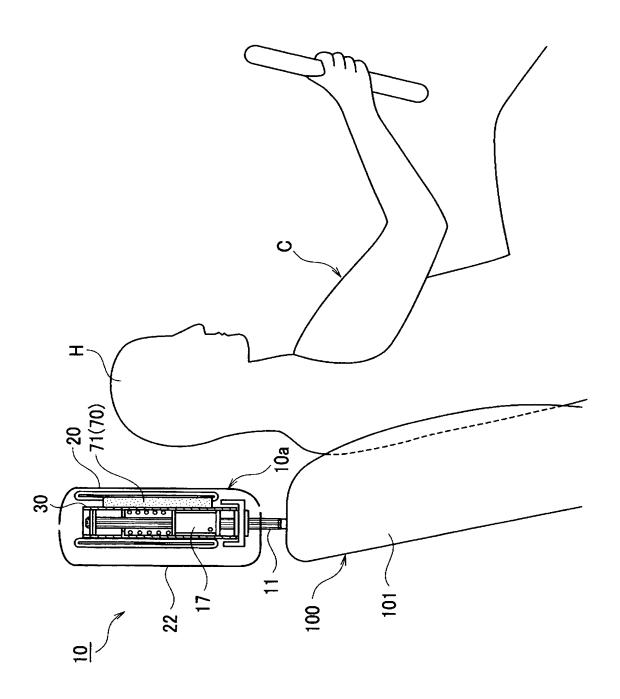
- 10 車両用ヘッドレスト装置
- 10a ヘッドレスト本体
- 11 ステー
- 12 左ヘッドレスト部材
- 13 右ヘッドレスト部材
- 12a, 13a 左, 右ヘッドレスト部材の分割端部
- 12b, 13b 左, 右ヘッドレスト部材の反対側端部
- 14 横アーム(回転部分)
- 16 アウターシリンダー(支持体)
- 20 前面カバー (頭部拘束部材)
- 30 回動押上げ機構
- 40 ロック機構(ロック手段)
- 4 1 保持板
- 50 制御手段
- 60 固定機構
- 70 軟質発泡体(回動補助力付加手段)
- 71 ウレタン (軟質発泡体)
- 7 1 a 傾斜面
- 72 弹力部材(回動補助力付加手段)
- 73 引張りコイルばね (弾力部材)
- 75 帯状のゴム (弾力部材)
- 100 シート
- 101 シートバック
- C 着座乗員
- H 乗員頭部
- M 自動車
- m 後方車両

【書類名】 図面

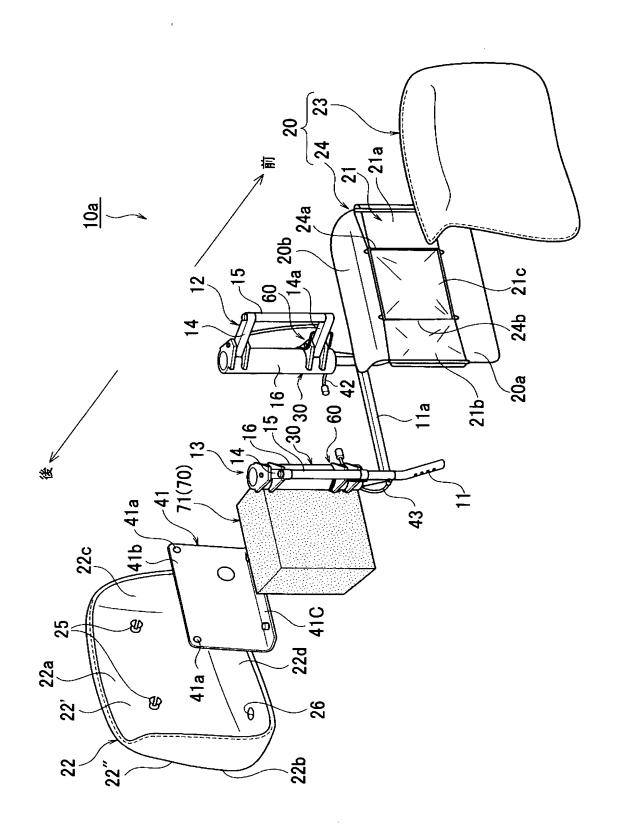
【図1】



【図2】

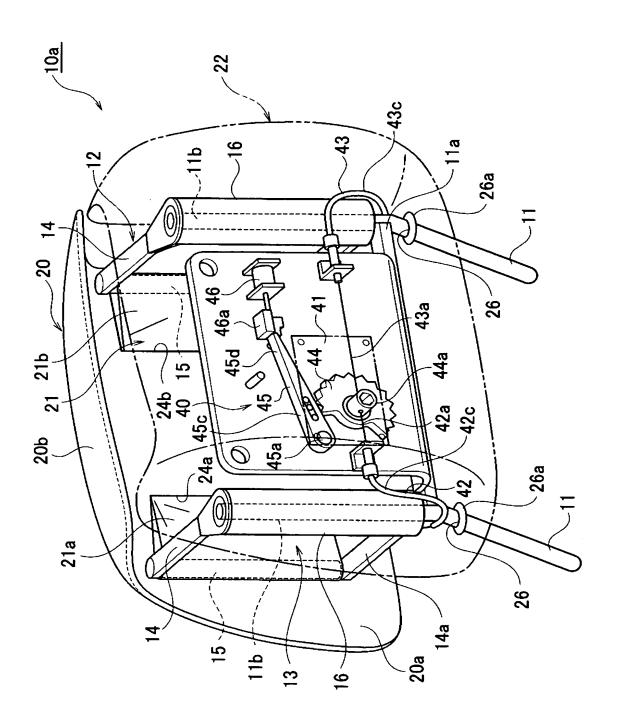


【図3】

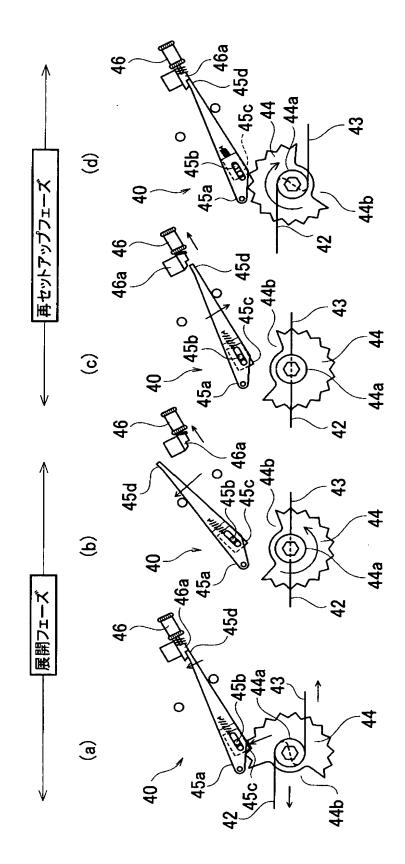




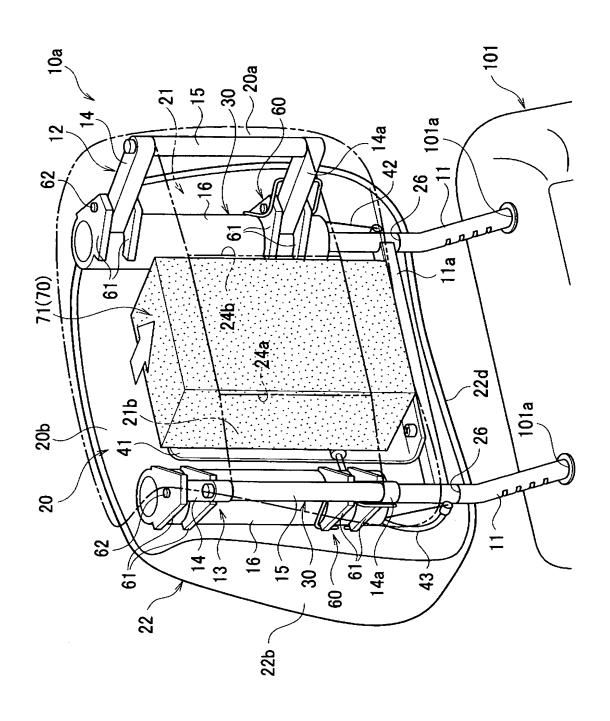
【図4】



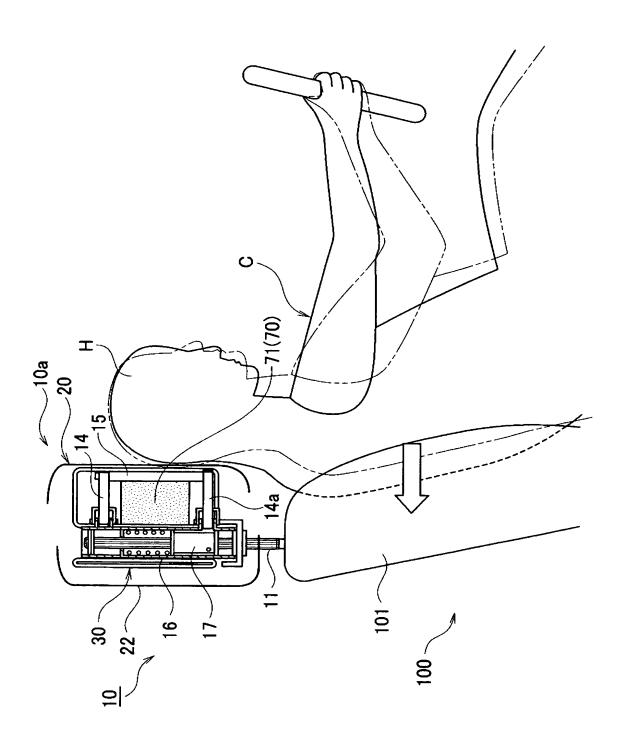
【図5】



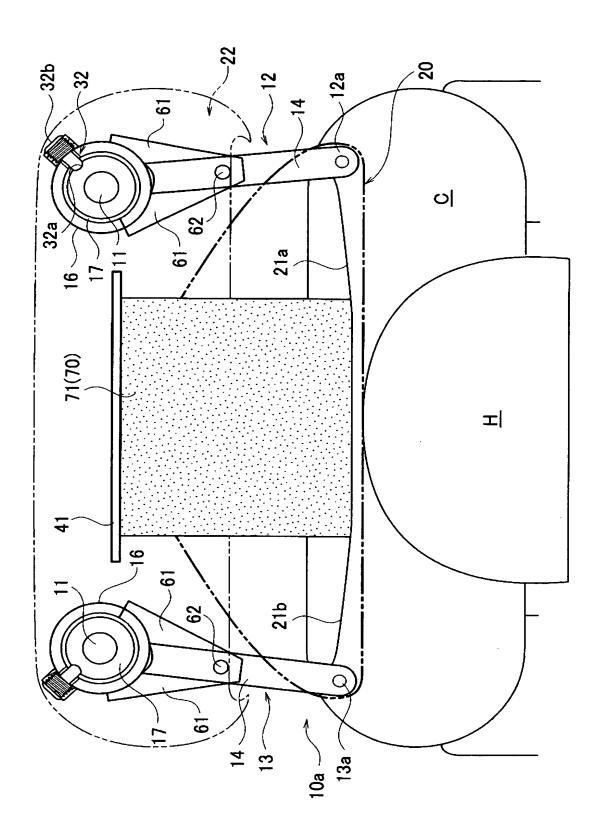
【図6】



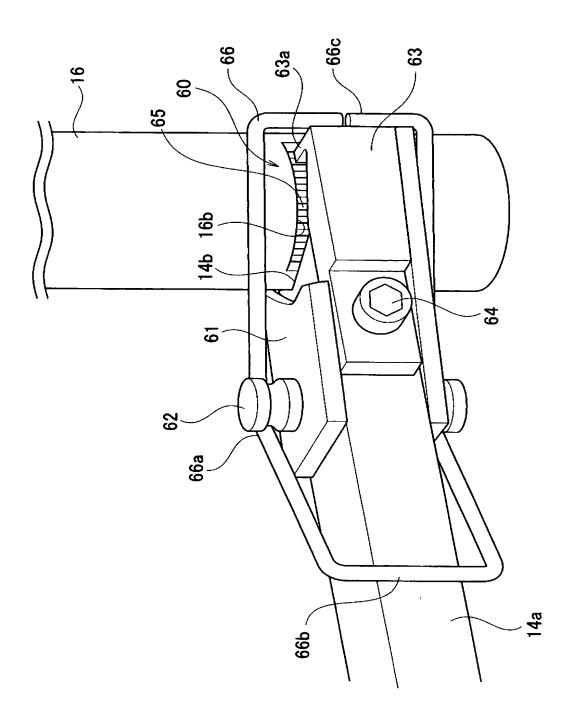
【図7】



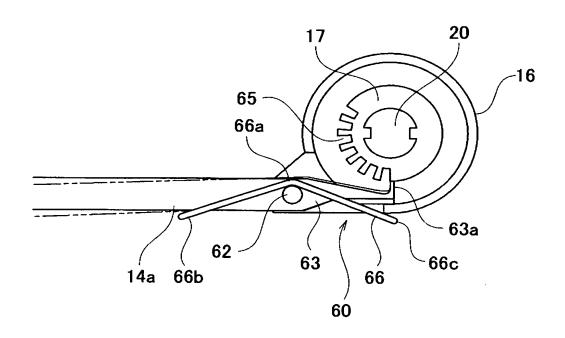




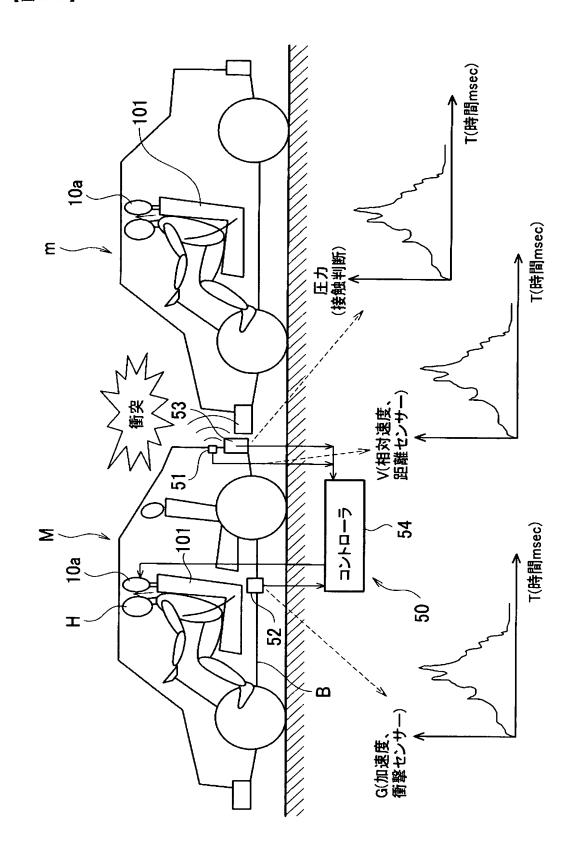
【図9】



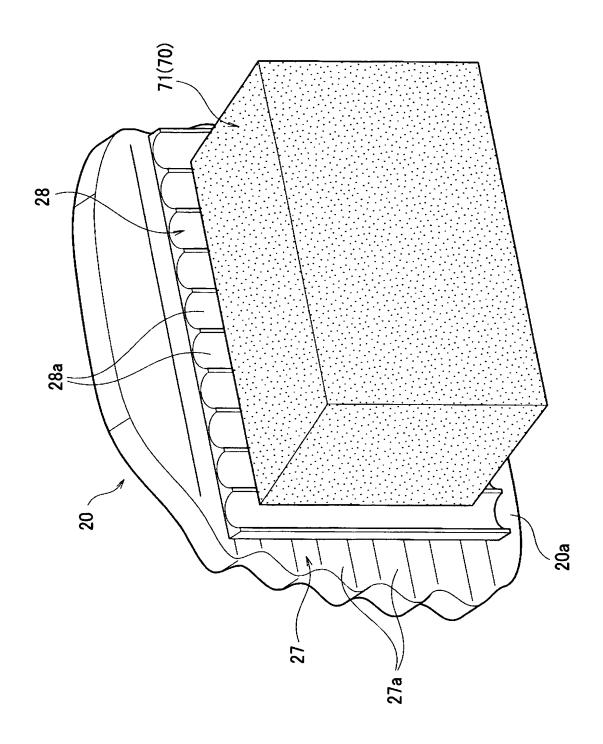
【図10】



【図11】



【図 1.2】



[図13]

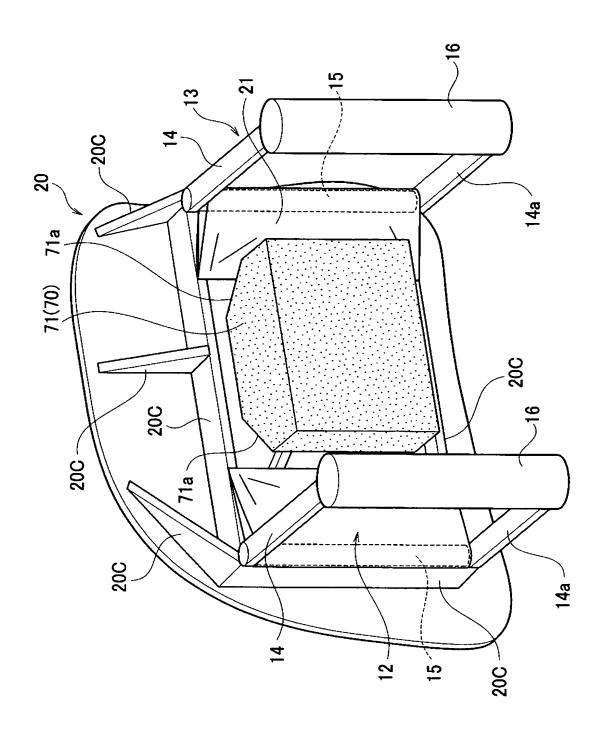
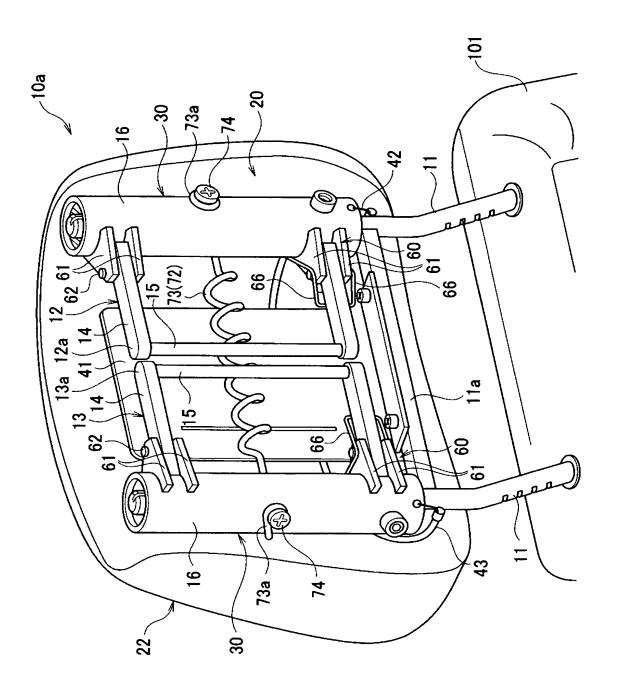
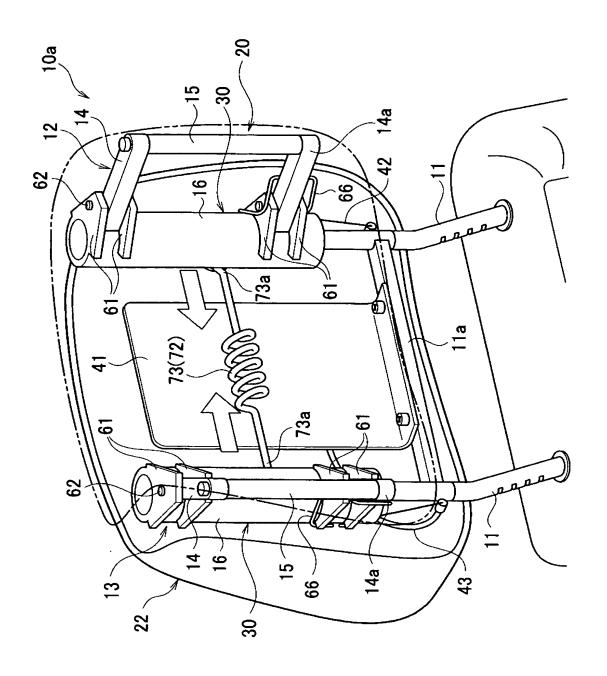


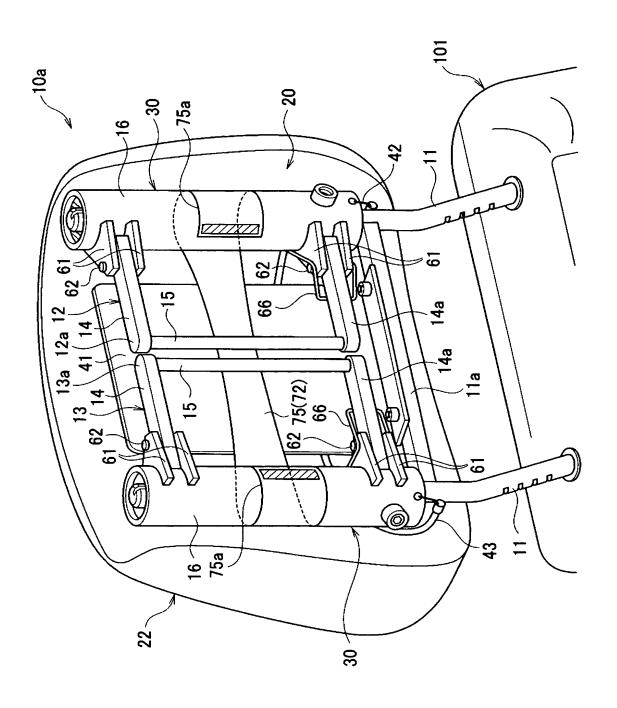
図14]



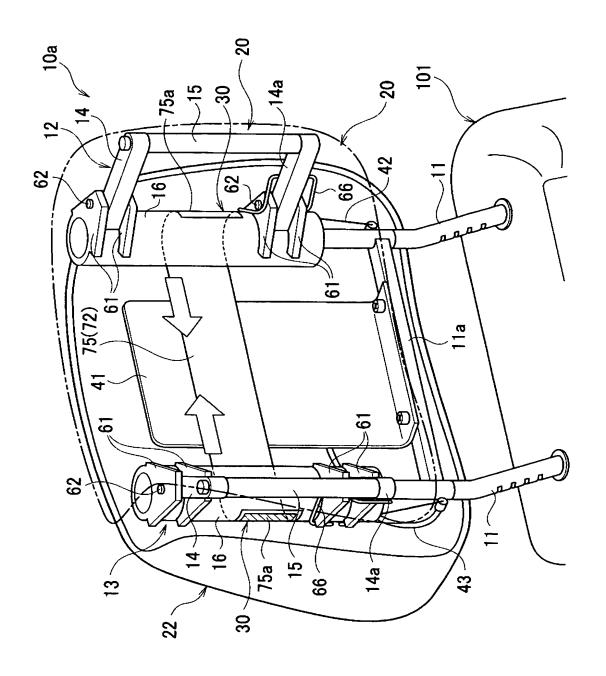
【図15】



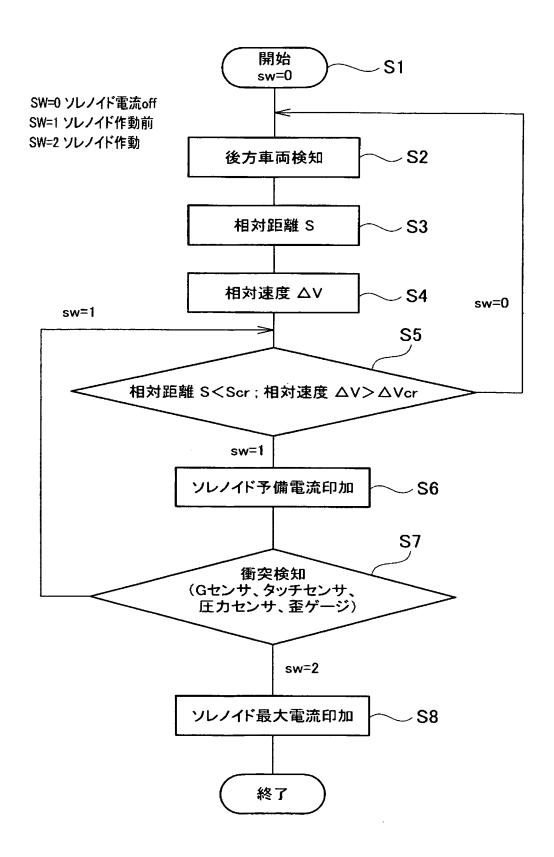
【図16】



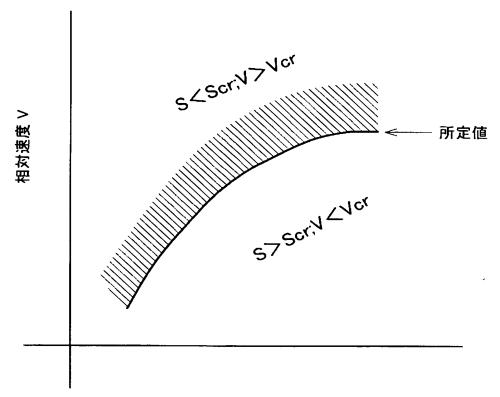
【図17】



【図18】



【図19】



相対距離 S

【書類名】 要約書

【要約】

【課題】 車両の後面衝突を検知してヘッドレスト本体のみを車両前方に押し出すことにより、後面衝突時に着座乗員の慣性力を利用すること無く着座乗員の頭部を確実かつ迅速に拘束できる車両用ヘッドレスト装置の提供を図る。

【解決手段】 分割端部12a,13aに跨って頭部拘束部材20を取り付けた左,右ヘッドレスト部材12,13を、回動押上げ機構30により上昇方向および回動方向に付勢してステー11に取り付け、制御手段50により車両の後面衝突を検知してロック手段40を解除することにより、左,右ヘッドレスト部材12,13を展開して頭部拘束部材20を車両前方に押し出す。左,右ヘッドレスト部材12,13に展開方向の補助付勢力を付加する回動補助力付加手段70を設けることにより、左,右ヘッドレスト部材12,13の展開速度が大きくなって頭部拘束部材20と乗員頭部Hとの初期接触時間を短くすることができる。

【選択図】 図1

特願2003-103065

出願人履歴情報

識別番号

[000003997]

1. 変更年月日

1990年 8月31日

[変更理由]

新規登録

住 所

神奈川県横浜市神奈川区宝町2番地

氏 名

日産自動車株式会社